

2011（平成23）年度

事業計画書
(補正版)

2011年7月15日

学校法人 立命館

目次

はじめに	1
1. 立命館大学(RU)の基本計画	1
(1) 学習者が中心となる教育に関する取り組み	1
(2) 国際化拠点整備事業(G30)の推進と国際教育の展開の強化	2
(3) 学部・研究科・教学機関の主な取り組み	2
(4) 研究に関する取り組み	3
(5) 学生支援に関する取り組み	3
(6) 入学政策に関する取り組み	4
(7) 既存キャンパスの整備の取り組み	5
(8) 大阪茨木キャンパス(仮称)開設にむけた取り組み	5
(9) 社会に支えられた大学づくり	5
(10) 全学協議会を画期とした取り組み	5
(11) 大学評価に関する取り組み	6
2. 立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画	6
(1) 教育に関する取り組み	6
(2) 「アジア太平洋研究のハブ」となる研究の取り組み	6
(3) 学生支援に関する取り組み	7
(4) 入学政策に関する取り組み	7
(5) ネットワークの高度化への取り組み	8
(6) 大学評価に関する取り組み	8
3. 附属校・提携校の基本計画	8
(1) 学力形成に向けた取り組み	8
(2) 教育課程における取り組み	8
(3) 多面的アセスメント	8
(4) 各附属校の計画	9
1) 立命館高等学校・中学校	9
2) 立命館宇治高等学校・中学校	9
3) 立命館慶祥高等学校・中学校	10
4) 立命館守山高等学校・中学校	10
5) 立命館小学校	11
(5) 提携校政策	12
4. 学校法人立命館の基本計画	12
(1) 参加・参画による学園づくり	12
(2) 生き生きと働くことができる学園づくり	12
(3) 多拠点化における教職員・学生等の学園アイデンティティの形成	12
(4) 学園の基本計画を支える財政	12
(5) 社会的責任を自覚し社会から支持される学園づくり	12
(6) 東日本大震災を受けた取り組み	13
(7) R2020計画の着実な執行	13
語句説明	14

はじめに

2010年に迎えた立命館創始140周年・学園創立110周年・APU開学10周年を契機として、学園はこれまで築いてきた伝統を継承し、さらにそれを飛躍的に発展させることを期して、2020年における立命館の学園像として「学園ビジョン R2020」を掲げ、目指すべき将来像の実現に向けて「未来をつくる R2020-立命館学園の基本計画-前半期(2011年度から2015年度)の計画要綱」を策定した。

世界経済の減速懸念が強まる中で、国内経済も依然として停滞状況が続いており、経済情勢は先が読めない状態が続いている。教育面においても、公立の高等学校の授業料無償化や国立大学の授業料減免計画、政府の「中期財政フレーム」に基づく教育関連予算の一律削減など、私学にとってなお一層厳しい状況が予測され、日本社会の構造の変化は、教育研究機関にも大きな変革を迫っている。

2011年度は、新しい中期計画(「未来をつくる R2020」)の実施初年度にあたる。立命館大学においては、4年に一度の全学協議会の年であり、大学・学部・研究科の改革案を学生に提示し、全学協議会で確認された事項を全学構成員に共有するとともに、教育・研究の質向上を支える基盤となる大阪茨木キャンパス(仮称)開設に向けてその基本骨格を固めるための本格的な議論を行う重要な年度である。

APUでは、グローバル社会でリーダーシップを発揮しうる人材が期待される昨今の社会状況の下、新たな発展を目指して提起された第三期計画を着実に実行するとともに、2020年に世界と地域で果たすべき役割と姿を明確にし、目指すべき方向性を「APU2020 ビジョン」の中で実現していくことが重要となる。

附属校は、立命館高等学校・中学校の長岡京キャンパス移転、立命館慶祥高等学校・中学校の将来構想に関する調査検討など、すでに具体化している施策を含めて学校づくりの取り組み強化が喫緊の課題となっている。

なお、3月11日の東日本大震災を受けて、常任理事会は3月末に東日本大震災関連特別検討プロジェクトおよび4月に災害復興支援室を設置し、今回の震災により影響を受けた学生への支援をはじめ、教育・研究機関として、被災地の復興と日本社会の再建に向けた取り組みを策定・実施していく。今回の2011年度事業計画書(補正版)は、東日本大震災を受けた立命館の取組について追加したものである。

1. 立命館大学(RU)の基本計画

立命館大学では、10月の全学協議会に向けて、学部・研究科の改革案の策定、共通教育、外国語教育、国際教育の取り組みの策定、キャンパス整備計画も含む包括的な学習者支援政策の策定等に取り組む必要がある。R2020基本計画要綱に沿って、学習者が中心となる教育および包括的学習者支援を通じた人材養成像の実現に向けた具体的な政策を検討していかなければならない。また、研究面においても、本基本計画要綱で目標として掲げられている特色あふれる「グローバル研究大学」に向けて、様々な取り組みを策定・実施していく。

(1) 学習者が中心となる教育に関する取り組み

到達度検証試験の実施・総括と改善支援を行うとともに新入生の基礎学力把握のための基礎学力判断テスト、特別入試合格者に対する基礎学力・学び意欲調査を実施するなど一貫教育と接続教育の充実を図る。

初年次教育の充実に向けて全学部の状況把握を実施し、オリエンテーション内容やアカデミック・リテラシー、チューデント・スキルの充実などを通して初年次教育科目の明確化を図る。各学部における大学卒業時の学びの質保証として以下の項目の具体化に取り組む。

- 1) 小集団教育科目の明確化
- 2) コア科目・基礎的科目の明確化
- 3) 卒業時の質保証システムの方針の集約
- 4) 3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）と開設科目の関係性の整理
- 5) 理工系教学改革のガイドライン策定に向けた理工系の教学状況の把握
- 6) ICT(注1)活用方針の策定
- 7) 新教育改革総合指標（TERI）による運用準備

大学院教育の質の向上に向けて以下の項目の具体化に取り組む。

- 1) スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程、理工系研究科再編の開設準備を行う。
- 2) 人材育成目標と3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の関係の明確化
- 3) 新奨学金制度（修士）の確定

2012年度実施に向けて教養教育の改革案を策定する。

学びの環境整備と学びと成長のコミュニティづくりに向けて以下の項目の具体化に取り組む。

- 1) 新教員組織整備計画実施の年次計画化
- 2) 専任教員の標準担当時間数の2012年度実施範囲の確定
- 3) 客員教授制度の見直し
- 4) 現行のファカルティ・ディベロップメント（FD）(注2)プログラムの充実
- 5) 学習支援センター機能の策定
- 6) 1回生小集団科目の30名基準での実施
- 7) ティーチング・アシスタント（TA）(注3)・教育サポーター（ES）(注4)の状況と課題整理
- 8) 西園寺育英奨学金の後継支援制度の運用開始に向けた準備

(2)国際化拠点整備事業（G30）(注5)の推進と国際教育の展開の強化

国際関係学部および政策科学研究科博士課程後期課程の英語コースの2011年度開設と学生受入れを行う。

テクノロジー・マネジメント研究科博士課程前期課程における英語コースの開設に向けた準備を行う。

びわこ・くさつキャンパス（BKC）国際寮の2012年度開設に向けて、施設・設備の詳細設計を策定し、建築工事を進める。

衣笠キャンパス国際寮については、2013年度開設に向け、基本コンセプトの策定、施設・設備の詳細設計を策定する。

正規留学生の受入については、学部約770名、大学院約440名を受入目標とする。

短期留学生の受入については、Study in Kyoto Program(SKP)(注6)200名、Ritsumeikan Summer Japanese Program (RSJP) (注7)等短期研修留学生約300名を受入目標とする。

海外派遣学生については、各学部の派遣目標数に沿った送り出しを行う。具体的には学部学生の20%が海外留学を経験するとともに、博士課程前期課程の30%が国際カンファレンス等に参加することを目標とする。

日本語教育の2012年度に向けたカリキュラム改革を実施する。

(3)学部・研究科・教学機関の主な取り組み

開設1年目を迎える映像研究科修士課程における教学を着実に執行する。

文学部 2012 年度改革（学域構想等）の実施に向けた準備を行う。
理工系学部および研究科の 2012 年度改革に向けた準備を行う。
人間系新教学構想（産業社会学部・文学部の新たな教学展開含む）の具体化案を策定する。
教学改革ガイドラインに基づく学部教学改革を策定する。
グローバル COE(注 8)後継大学院の構想案を策定する。
大学院研究課題を視野に入れ、キャンパス立地の変化を想定した社会科学の高度化政策を策定する。

(4)研究に関する取り組み

基盤的研究強化に資する具体的施策の実施と科研費の対前年比増を目指す。

- 1) 基盤的研究に資する研究高度化推進制度の設計、運用
- 2) 科研費の採択件数・金額の増大にむけた強化策の展開

立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)(注 9)等を軸とした政策的な特色ある拠点形成と大型の学外研究費の獲得に取り組む。

- 1) R-GIRO(注 9)研究プログラムの推進による研究成果の発信と拠点形成にむけた学外研究費の確保
- 2) R-GIRO(注 9)の第 2 期計画の策定と運用準備

研究機構のガバナンス強化による研究活動の積極展開を進める。

- 1) 衣笠総合研究機構の運営改革の実施
 - 2) 総合理工学研究機構および BKC 社系研究機構の研究活動の強化とガバナンスのあり方の検討
- 研究の国際化に資する具体的施策の実施と多様な国際的研究ネットワークの形成を推進する。

- 1) グローバル COE(注 8)、R-GIRO(注 9)等拠点形成を通じた国際的な研究ネットワークの形成
- 研究成果の発信強化に資する具体的施策の実施と研究活性度総合指標 (TIRA)(注 10)の活用を促進する。

- 1) 「研究者学術情報データベース」の登録率の向上と情報発信(論文、著書、研究発表等)の促進
- 2) 研究活性度総合指標 (TIRA)(注 10)の運用と評価手法の検討

若手研究者等の育成に資する具体的施策の実施と研究業績の創出に取り組む。

- 1) 各ライフステージ(博士後期～ポスドク)に応じた支援策の実施

研究環境・研究支援機能の整備・充実に資する具体的施策の実施と研究支援環境の整備・充実に進める。

- 1) 「研究時間の確保」に関わる現行制度の検証
- 2) 研究関連施設やスペースの確保・充実
- 3) 研究支援体制の整備と研究支援人材の育成
- 4) 研究倫理審査の実施
- 5) 研究費適正執行の強化

産学官連携推進施策の積極展開による成果の社会還元と学外研究費確保の取組みを強化する。

- 1) 産学官連携推進施策の策定とリエゾン活動の強化

研究活動の情報発信施策の実施に取り組む。

- 1) 研究広報の強化・充実と研究活動状況の適切な情報公開

(5)学生支援に関する取り組み

自学自習、グループ学習など学びの場としてのラーニング・コモンズを含む学習図書館構想を具

体化する。2011年度については、図書館マルチメディアルームスペースの活用、BKCメディアセンターにラーニング・commons設置の検討を進める。

国際的な学生育成と多文化共生を目指して、留学生の課外活動参加の条件・環境設定を行うとともに、受入れる学生自主活動団体・支援団体への支援を行う。

総合的な学生実態把握調査の実施と卒業生（卒業後2～3年層）への調査の具体化を図るとともに、立命館の到達能力指標の内容を整理し、総合的な学生実態調査に反映させる。

特別支援ニーズを持つ学生（発達障害を中心に）への支援について、体制整備の検討を行い、「学生特別支援室」を開設する。また、支援を担う教職員の教育・啓発活動、人材育成の強化を図る。

総合的な学生支援プログラムの一環としての課外活動支援政策の策定とその細部設計を行う。

奨学金・経済支援政策の充実を図る。具体的には、入学前予約採用奨学金制度の実施、全学的な表彰顕彰制度と整合性をもった学生の表彰制度の設計等を行う。

学生の学び、成長を支援する横断組織と教育的な課題を含む支援の課題について独自の意思決定を行うことができる「総合学生支援機構（仮称）」構想の具体化を進める。

学生が学びの到達点に確信を持ち、大学生活を通じて得た知識や経験を体系的に理論化し、そのプロセスを言語化できるようなキャリア形成支援を行う。また、大学院生のキャリア支援も強化する。具体的には、以下の項目に取り組む。

- 1) 重点三分野（司法試験、公認会計士試験、国家公務員採用 種試験）を目指す学生（challenge層）への支援強化
- 2) 日本人と外国人留學生がともに学ぶ「グローバル人材育成キャリア形成支援特別プログラム（仮称）」の立ち上げなど「グローバル人材」を育成するスキームを構築する
- 3) 日本全国のあらゆる地域での就職先の開拓・マッチング強化
- 4) 多様な学生や卒業生への就職活動支援として全国キャリアフォーラムに卒業生が参加する仕組みの検討、都道府県別校友会と連携した地元求人情報の提供、法務研究科と連携した進路変更者への支援策の検討
- 5) 低回生時からのキャリア開発支援
- 6) 初年次からの小集団等でのキャリア教育の充実
- 7) 「卒業時就職満足度指標（仮称）」の開発および学生の行動様式や意識実態の分析・調査に向けて、入学前から在学中、卒業時から卒業後までの実態把握を一貫して進めるための基本的枠組みの構築
- 8) 大学院生キャリア形成支援として博士課程前期課程に所属する学生の進路・就職実態の把握率の向上と人文・社会系院生に対する企業ニーズ調査の実施
- 9) キャリアセンターと学部・研究科との連携強化に向けた協議継続と全学的な協議機関設置に向けた調整

(6) 入学政策に関する取り組み

立命館大学を熱望する受験生の確保に向け、学部別および全学としての受験生確保目標を設定する。

高校教育との接続を重視した入試企画の具体化に向けて、一般入試試験方式の見直し（統廃合の検討）を行う。

受験生や高校生が理解しやすいように、高等教育における教育課程の状況と各学部のアドミッション・ポリシーの整合性の検討を行う。

国際化拠点整備事業（G30）（注5）に掲げている留学生の受入目標（短期留学生も含めて4,000名）を達成するために、留学生の募集方法・募集体制の整備を進める。

「学習指導要領」の改訂内容の分析を通して、大学入試問題作成に向けた検討を行う。
指定校推薦、高大連携協定校推薦、文芸・スポーツ入試において適正な規模を設定する。

(7)既存キャンパスの整備の取り組み

衣笠キャンパスの新体育館建設、修学館耐震改修、国際寮用地の取得と設計等を行う。
BKCの理工系新教学施設整備の具体化、国際寮建設を実施する。
原谷体育施設建設に向けた設計等を行う。

(8)大阪茨木キャンパス（仮称）開設にむけた取り組み

各学部・研究科・教学機関の内発的な検討を踏まえ、大阪茨木キャンパス（仮称）における教学・研究内容の概要を策定する。
大阪茨木キャンパス（仮称）における地域、行政、産業等との連携、ネットワーク政策、開かれたキャンパスを構築する。
設計企業を選定し、基本設計を完成させる。
大阪茨木キャンパス（仮称）設置に伴う学園運営課題の整理と事務組織の整備および計画的な人材育成の方針を策定する。

(9)社会に支えられた大学づくり

地域との交流を通じて、本学の教育・研究の成果を社会に還元していくことを目指して地域連携を推進する。具体的には「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」（注11）の情報発信や事務局機能の安定化、「京都歴史回廊協議会」（注12）事業の会員拡大と教育接続機能の強化を図る。平和に関する教育・研究事業の推進に向け、2012年の立命館大学国際平和ミュージアム20周年を視野に入れた展示計画の策定と年間入場者6万人達成を目指す。
校友とのネットワーク拡充に向け、2011年の「オール立命館校友大会2011in京都」に2,000名以上の参加者を確保する。また、校友会活動活性化に向けた政策課題（若手校友、女性校友参加、組織運営改善等）学生に対する多様な支援の具体化に向けた取り組みを行う。
東京キャンパスにおいて官僚・財界・政界との懇談会構想の具体化を開始し、協力関係を強化する。また、大阪キャンパスと連携して遠隔講義システムを用いた講座の中継を試行する。
大阪キャンパスにおいて大阪地区の社会的ネットワークを構築し、大阪キャンパスの認知度を高める公開講座を企画・実施する。
在校生・卒業生父母との継続的接点づくりに向け、新たに「アカデミック講演会（仮称）」を地方で開催するなど各種事業への延べ父母参加者40%（1.3万人以上）を目指す。
校友や在学生父母に対する寄付政策を立案し、積極的に推進する。また、その展開と連動して「+Rクラブ（注13）」の組織化など具体的な検討を行う。
人材育成に貢献する国際連携への重点化を図る。

(10)全学協議会を画期とした取り組み

10月の全学協議会に向けて、6月初旬に「学園通信特別号」を作成し、全学に配布する。これらに向けて、2015年度までの学部・研究科の中期計画、共通教育・外国語教育・国際教育の改善・改革案、衣笠およびBKCのキャンパス整備計画、課外自主活動・学生生活等の包括的な学習者支援政策等の具体化を進める。

(11)大学評価に関する取り組み

大学基準協会による機関別認証評価を受けるとともに、内部質保証システムを十全に機能させるための検討を行う。

経営管理研究科については、2010年度の専門職大学院認証評価結果を踏まえた自己評価を実施し、関連する専門分野の外部評価委員の評価を受け、一連の結果を公表する。

薬学部については、「薬学教育（6年制）第三者評価 評価基準（本評価版）案」に基づく自己点検・評価（「自己評価23」）を実施する。

2.立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画

2011年度は、APUの第三期計画（2011～2014年度）の初年度にあたる。APU開学からの10年間の成果を踏まえて、第三期計画の初年度実施課題を確実に達成することが重要である。

(1)教育に関する取り組み

アジア太平洋学部は、クロスオーバー・アドバンスト・プログラム(CAP)(注14)を再編・統合し、教学の柱を明確にし、国際関係、観光学、文化・社会・メディア、環境・開発の4つのコースを設置する。国際経営学部(APM)は、AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)(注15)国際認証取得と連動し、学びのコアとアウトカムを重視する。経営戦略と組織、マーケティング、会計・ファイナンス、イノベーションと経済学の4つのコースを設置する。言語教育改革を実施し、将来計画、学習計画に応じたプログラムを用意する。またプレイスメントテストを実施してレベル別のクラス編成を行うとともに、定期的なTOEFL団体試験等を実施して学生の到達度を図る。

共通教養科目を開設し、学問の基礎となる入門科目の開設とともに、新入生ワークショップやAPU入門等の初年次教育科目を開設し、学びの転換を図る。

「学びの質保証」を重視し、GPA(注16)制度改革、アカデミック・アドバイジング、キャリア教育、多様な学習支援等を実施する。また、APM学部を中心にアウトカムアセスメントに取り組む。スチューデント・モビリティ政策を強化し、初年次異文化体験プログラム(FIRST)(注17)を拡充・実施をはじめとする多様な海外学習プログラムを実施するとともに、新たな危機管理対応プログラム(J-TAS)(注18)を導入し、学生の利用を進める。

学生の主体的・能動的な学習や学生同士の学び合いを促進するために、ラーニング・コモンズ整備を実施、学生の利用を開始するとともに、利用実態を把握し、利用促進策を検討・実施する。「学生を成長させる」という共通の目的を達成するため、教職員エンリッチメントプログラム(注19)によるFD(注2)活動・SD(注20)活動を実施するとともに、教員組織整備計画に基づく教員任用を着実に実施し教職員の力量向上に取り組む。

大学院改革のグランドデザインを策定し、経営管理研究科(修士課程)およびアジア太平洋研究科(博士課程前期課程・博士課程後期課程)における改革及び研究指導體制の強化等を検討し方向性を提起する。

教員組織整備計画に基づく2012年度教員定数を確実に確保する。

(2)「アジア太平洋研究のハブ」となる研究の取り組み

個々の教員への多様な研究支援施策を実施するとともに、科研費の申請件数と採択件数の増加を目指すなど研究力の向上を図る。

特色溢れるAPU研究の創出に向けて、これまで活発に展開されている研究領域（「低炭素社会の

構築」「地域開発」「観光・地域活性化」「MOT(注 21)」「アジア太平洋学」など)や学部の教育研究領域と関連した研究活動を促進する。

博士課程後期課程における研究指導の支援及び大学院生への研究活動支援を実施する。

アジア太平洋国際学会の安定運営と財政自立化を目指して、アニュアルカンファレンスの開催及び国際査読付学術雑誌「Asia Pacific World」を刊行し、研究成果を世界に発信する。

企業・他大学等と連携した共同研究、受託研究、研究交流等を複数分野で実施し、産学官連携を促進する。

JICA 等から受託事業獲得数の増加を目指す。

(3) 学生支援に関する取り組み

「就職内定率 95%以上」を目標とし、以下の取り組みを行う。

1) 正課・正課外プログラムでのキャリア教育の推進に向けて、学生マトリクスを完成させるとともに、キャリアデザイン科目、 、 を設計し、開講させる。

2) 国際学生出身上位国・地域(韓国、上海、バンコク、ジャカルタ、ハノイ)での就職支援を行い、就職を希望する学生のジョブマッチングを開始し、希望者に対し 90%以上の就職率を実現する。

3) 公務員講座、国際機関講座を継続し、5 名以上の実績を出す。

4) オンキャンパスリクルーティングの客観的な視点で運用の見直しを行う。

教員のネットワークを中心とした現実的な大学院進学支援体制の構想に向けた議論を行う。

学生の主体的・能動的な学習や学生同士の学び合いを促進するための学習環境整備に取り組む。

具体的には、ラーニング・コモンズ整備を実施し、学生の利用を開始するとともに利用実態を把握し、利用促進策を検討・実施する。

国内・国際学生間の交流促進に向けて、マルチカルチュラルウィークやマルチカルチュラルキャンプの参加人数を増やすとともに、課外活動を活性化させ両者の交流を促進させる施設建設に向け施設機能と建設時期を決定する。

国内学生、国際学生の優秀層確保のための奨学金の充実に向け、学習奨励費受給者に対する教育プログラムを実施する。

AP ハウス(注 22)1、2、3 の教育機能の強化と安定的入居者確保に向けて、レジデントアシスタント(RA)(注 23)研修の充実や新規教育プログラムの実施、途中退寮者対策の構築を行う。

(4) 入学政策に関する取り組み

APU のアドミッション・ポリシーに応じた国内入学者構造を目指すとともに募集広報企画、入試企画の見直し・強化を図る。また、AO 特別入試に重点を置いた広報展開と新規企画を実施する。

(指定校・協定校から 200 名、AO 入試、附属校、帰国生徒で 250 名以上の入学者確保)

国際学生については、定員充足を確実にしつつ、多様なメディアを活用した広報、募集ツールの開発、新規企画の立案を行うとともに海外拠点、現地協力者、エージェント活用を含めた現地行動の充実と新規エリアの拡充を図る。(志願者 1,400 名、国際学生 600 名確保、90 カ国・地域以上の多様性を維持)

大学院の定員を確実に確保しつつ、オンラインアプリケーションの開発、志願者との双方向コミュニケーションの充実を図り、外部奨学金等を受給する大学院生比率 40%以上を目指す。また、学生募集データベースの作成・運用を開始する。

(5) ネットワークの高度化への取り組み

アドバイザー・コミッティ（AC）（注 24）・サポーター・グループ（SG）（注 25）企業との連携を強化する。

各国・地域における総会の開催など海外における校友会・父母会での取り組みを強化する。

県内大学との連携を強化するとともに、県内自治体との具体的事業展開の取り組みを進める。

(6) 大学評価に関する取り組み

自己点検評価とともに、外部評価にも取り組む。特に大学基準協会の基準認定受審時に指摘された事項、大学評価委員会において指摘された事項については改善の取り組みを強化する。

経営管理研究科および国際経営学部については AACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）（注 15）に提出した経営管理研究科および国際経営学部の計画を確実に実施する。特に、AOL（Assurance of Learning）の設定、AQ（Academic Qualification）および PQ（Professional Qualification）教員の比率の改善を重視して取り組む。

3. 附属校・提携校の基本計画

附属校では、「立命館教育のコア人材」を育成する。すなわち、大学での正課・課外を超えたコミュニティ形成とそこでの学びの中心となる生徒、高いキャリア目標を実現する生徒、課外活動や様々な自主活動を通じて「正義と倫理をもった地球市民として活躍できる」生徒を育成していく。

(1) 学力形成に向けた取り組み

（小）中高一貫教育の強みを活かした学力伸長を図るために附属校英語カリキュラムの経験を活かした国語・数学カリキュラムの検討を行う。

立命館高等学校メディカルサイエンスコース（MSC）（注 26）、立命館守山高等学校フロンティアサイエンスコース（FSC）（注 27）、立命館慶祥高等学校スーパープログラム（SP）（注 28）の研修や交流の実施など受験スキルを向上させるための教員研修の実施を検討する。

提携校・附属校での実施の蓄積を活かした立命館学習到達度検証試験のあり方を検討する。

「立命館アイデンティティ」の形成と社会貢献できる人材の育成を目指した附属校での「立命科」の実施と検証を行う。

(2) 教育課程における取り組み

大学での学びの中心となる附属校生徒育成のキャリア教育を推進するため、キャリア教育課題の整理を行う。

小中高大の接続教育のあり方を検討すべく、プラス R ノート（注 29）の検証と初年次ワーキングでの中高の接続の検討を開始する。

教育研究・研修センタープロジェクトの高度化に取り組む。

教育研究・研修センターを中心とした授業評価高得点者の授業訪問および優れた教育実践のアーカイブ化を行う。また、附属校教員の体系的な研修制度について検討を開始する。

(3) 多面的アセスメント

附属校卒業生の典型事例のデータ化と実態把握調査を行い、「附属校学力」についての多面的な分析と検討を行う。

(4)各附属校の計画

1)立命館高等学校・中学校

小中高一貫教育システムの構築と国際化教育、サイエンス教育の高度化による新しい一貫教育モデルの創造を目指し、以下の取り組みを進める。

立命館小学校と連携した4-4-4制一貫教育の推進に向け、長岡京新キャンパスにおける展開の検討やディスカバリープログラムの成功など2ndステージ教育の充実を図る。また、3rdステージ教育内容の策定に向けてメディカルサイエンスジュニア（MSJ）（注30）の設置準備を行う。

高校における新コース制を成功させ、高大接続教育の充実とキャリア教育を発展させるために、スーパーサイエンスコース（SS）（注31）においては課題研究実施に向けての準備を国際コース（GL）では留学を含む学びのシステムの確定、総合コース（CE）では高大連携強化に向けての議論、メディカルサイエンスコース（MS）では文理展開のための準備を行う。また、スーパーLawプログラム（注32）等を実施する。

日常的な国際交流を基盤にした国際教育の発展を図るため、受入・派遣企画の増加及び国際理解講座の充実を図る。

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（注33）事業の充実・特色化と成果の発信に向けて、スーパーサイエンスフェア（RSSF）の充実、高校生科学技術コンテスト（JSEC）ファイナリスト複数名選考と入賞獲得、SSコース（注31）の生徒を対象としたR-GIRO（注9）連携の課題研究、シンポジウムの開催を行う。

MSコースの充実と他大学進学実績での成功を目指して、コース内容の充実と中学校アドバンストコース（ADC）との連携強化、医学部、国公立大学合格者の増加を目指す。

2013年秋の長岡京市へのキャンパス移転と開かれた学校づくりに向けて新キャンパスの設計の完了や生徒・保護者への説明、寄付政策の確定と実施、長岡京市との連携強化を図る。

高校推薦志望者、専願志望者、中学A方式志望者の増加を目指す。

平和教育の取り組みとして中学2年生の沖縄研修を実施する。また、道徳教育や芸術教育の充実とクラブ活動における人間性教育充実のための新たな政策を検討する。

社会的ネットワークを広げる取り組みとして、清和会100周年の成功とオール立命館の連携強化、外部団体とのネットワークを拡大する。

2)立命館宇治高等学校・中学校

世界平和とアジア発展に貢献する知性・探究心・人格を有する若者を育て、国際バカロレア教育実施校（注34）として中等教育段階におけるアジア太平洋地域の教育モデルとなる国際型中高一貫教育を目指し、以下の取り組みを進める。

全校言語教育の抜本的強化と国際水準の教科教育を発展させるため、中高6年間の英語力向上計画を策定し、第二外国語到達目標の明確化およびその検証方法の確立、高校国語科でのIB型授業（注34）の開発と実施に取り組む。

理数系における高い学力形成に向けて、理数教育強化の具体化と「英語に強い理数教育」展開に着手するとともにスキル獲得の成果蓄積および「小論文」「研究授業」等の成果発表を内外に発信する機会をつくり相互研修を行う。

国際型一貫教育の推進に向けて、中学校基礎学力強化を目的とした5つのスキル達成、保護者・地域への学習成果の発信、中高大連携の強化を図る。また高等学校教育の高度化を目的として7つ（英語力、読解力、数理力、調査力、論述力、発表力、討議力）のアカデミックスキル獲得を目標に各教科で探求型授業を展開する。

国際バカロレアディプロマ・プログラム（IBDP）（注35）の発展と海外大学進学のための量的拡大を目指す。

して、G30(注5)やAPU、海外大学との連携、学習プロセスとキャリア教育の国際化を推進する。学術・文化・芸術・スポーツ活動の発展、社会貢献活動等を通じてリーダーに必要な人間力を鍛える教育政策を確立に向け、立命館宇治憲章の制定を行い、「目指すべき人間像」を明確に示し指導の基本とするとともに、ボランティア活動や地域活性化の取り組みや地球市民意識の醸成を行う。

立命館宇治ブランドの積極的広報と的確なメッセージ発信により中学入試志願者の質・量の確保を目指す(出願500名の確保、インタースクール推薦10名以上の入学)。

社会的ネットワークの強化に向けて、土曜市民講座の年間6回実施とキャリアバンク登録数100、国際教育支援会の拡大を目指す。

3)立命館慶祥高等学校・中学校

北海道における立命館学園の拠点として「世界に通用する18歳」を育てるとともに、学園ブランドの向上と私学一貫教育のモデルスクールを目指して、以下の取り組みを進める。

北海道における立命館の認知度を高め、学園と慶祥の相関的総合力の発信を行う。

学内進学比率50%を達成するとともに、RU・APUにおいて研究及び生徒自治に係るリーダー生徒を輩出する。

新しい生徒募集体制の構築を実施し、中高入試において定員確保を堅守する。

中高の複数のクラブにおいて、全国大会への出場を果たす。また、学内グループのボランティア活動を従来以上に活性化させるとともに、平和学習を体系的にまとめ学内講演会、体験活動、発信を充実させる。

独立行政法人・科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)認定(注36)の実績を踏まえ、高校において早期にスーパーサイエンスハイスクール(SSH)(注33)の認定を受け、北海道において理科教育の拠点校となる。

RU・APUへの進学者を対象とした新しい留学プログラムを開発する。

RU・APUへの進学者数の増加と質の向上を目的とした「慶祥第2段階構想」の完成年度を踏まえ、新規プログラムの検証を行う。また、「慶祥将来計画検討委員会」発足による事務局機能を強化する。

進路指導及び受験指導の体系化と専門化の推進に向け、従来型の進路部を有機的に連動させ、質の高い進路実績を獲得する。

4)立命館守山高等学校・中学校

学ぶ意欲と探究心を高いレベルで育む先進の一貫教育を展開し、文理の知的バイリンガルを育成し、地域に学び世界に発信することを目指し、以下の取り組みを進める。

理系人材の育成に向けて、5割の理系進学者を確保するとともに理系学部での上位層の輩出、ロボットコンテストなどにおける全国レベル入賞を目指す。

学力向上を目指して、学習習慣の定着、時間管理能力の育成、基礎学力の定着、卒業論文の質的向上や読書の奨励による言語活用能力の育成、数学・理科の学力の向上に向けた取り組みを行う。新たな教育改革の取り組みとして、学校ビジョンの策定、学期制の見直し、守山ブランド力の明確化に向けた成長プログラムの確立を行う。

スーパーサイエンスハイスクール(注33)の成果を継承発展させ、先進層の育成、滋賀県内企業・研究機関との連携による研究、中学生による地域企業研究を実施する。

高大接続教育の取り組みとして、AP(アドバンスト・プレイスメント)科目(注37)の積極的導入(理系3科目以上)と学習定着の点検、文社系学部との連携強化、大学生向けスポット講座・プ

プログラムへの参加を促し、生徒の学びの意識を高める。また、滋賀医科大学との高大連携協定に基いてフロンティアサイエンスコース（FSC）（注 27）生徒を対象に今年度から「医療基礎セミナー」を開催、講座の受講を通して、将来の医療人としてのキャリア意識の高揚を図る。

キャリア教育の取り組みとして、キャリアデザインの観点でのプログラムの再構築と生きる力の背骨としてのコミュニケーション能力の向上を目指す。

中高海外研修の改善や交流事業の積極的受入と国際化を意識した授業の組立による国際化教育を推進する。

生徒募集の取り組みとして、HP の抜本的見直しと京都地区担当体制の強化、特色と優越性のリソース強化を行う。

文化祭行事の高度化や高校生国際みずフォーラムの成果継承として「ユネスコクラブ」の立ち上げを行う。また、部活動の県レベル入賞を目指し、高い実績の積極的な公開を行う。

全教員向け研修、若年教員向け研修や公開授業の参加促進などの教員研修を実施する。

滋賀県におけるリーディング・スクールとして、中高一貫教育モデルの構築と提示、フロンティアサイエンスコース（FSC）（注 27）教育の高度化を通して、生徒募集において滋賀県内でより安定的な地位の確保を目指す。

5) 立命館小学校

国際社会において使命感をもって活躍するリーダーとなる人間力の基盤形成、その一部である高い学力修得を目標に、4つの教育の柱に基づく教育をより強化する。2011年度は国の指導要領の改訂に伴い教育課程を見直し、また教育システムも若干変更して、一期生を送り出した中学校からのフィードバックを積極的に受けとめるとともに、中学校と連携してセカンドステージの教育完成を目指す。

時程を変更し、一授業時間を従来からの40分から45分とすることで、学びの深まりや学習目標の定着をチェックするなど授業の充実を図る。

カリキュラムを見直し、特に言語力と算数学力を全体として向上させていくことを課題とする。言語力については漢字の前倒し学習を通しての習熟と読書の時間の重視、算数についてはファーストステージにおいて小学校で履修する計算を独自のカリキュラムによって履修させ、セカンドステージにおける応用的学習のツールとして活用できるように教育内容を強化する。

個々の児童の学習到達状況や課題、さらには学習へのニーズに寄り添った授業展開および個別対策を充実させる。具体的には6年生における算数習熟度別授業の導入、個々の課題に対応する時間としての「寺子屋」（7時間目）や補習・補講の充実（月火水金）より難しい問題にチャレンジしたい児童を鍛錬する「+R道場」のアフタースクールにおける開講等である。

英語については、一期生・二期生とも英語検定3級以上に6年生で60%以上が合格している状況を踏まえ、今後はミニマムの到達目標を明示しながら（5年5級、6年4級、7年3級、8年準2級）、小中連携によってさらに伸びていく独自の英語教育体系を強化する。また、研究者と協力して理論化し、小学校英語教育への問題提起を行う。

立命館高等学校のSSH（注 33）を視野に置き、小学校から理科の好きな児童を育てるため、理科教育の充実、独自科目ロボティクスの体系化などを進めるとともに、立命館大学と連携して「理科大好き実験教室」をアフタースクールで開講する。

以上の教育活動全体を、新たな時代の「授業創造」ムーブメントと位置付け、立命館小学校セカンドステージ前半から後半の授業・カリキュラム充実を課題とする「授業創造研究会」を創設し、広く先進事例に学びながら、高い目標を掲げて教育活動を展開する。

小学校からの夢応援として、現在4年生で実施している「立志式」からセカンドステージへの継続性を強化するため、小学校5年生からのキャリア教育について研究し実践する。また、その中

で、リーダーシップ教育についても研究を深める。

すべての基盤となる健全な身体発達と成長のため、体育カリキュラムの抜本的見直しと強化を進めるため、教員体制を強化し、カリキュラムの充実を図る。

セカンドステージにおけるクラブ活動の充実を図り、対外試合等で目標をもって取り組ませる。児童募集において、300名の志願者獲得を目標に、徹底して募集・広報活動の強化を図る。

(5) 提携校政策

提携校においては、2011年度4月に第一期生を大学に迎える。各提携校の主体性を前提に、学力の一層の向上と立命館コースの特色化を基本課題に据えた連携をさらに推進していく。

理工系学部など特定の学部進学を一層意識したカリキュラム改革、高大連携事業の促進、立命館アイデンティティを高める方策、小集団クラスでのリーダーシップを発揮する学生や海外留学などに積極的にチャレンジする生徒等の育成に取り組む。

提携校制度のあり様を検討する。

4. 学校法人立命館の基本計画

(1) 参加・参画による学園づくり

各大学・学校・部門が学園の使命・理念を共有しつつ自律的に運営できるよう分権化を進め、学園運営の改革具体化推進委員会答申を踏まえた機関会議審議事項・職務権限の明確化を行う。また、学園へのアイデンティティと学園創造の質を高めるために、構成員等による学園運営への多角的な参加を進める。

(2) 生き生きと働くことができる学園づくり

ワークライフバランス（WLB）と男女共同参画を実現するための、休職・休業復帰支援プログラムの実施と政策・業務の簡素化による勤務実態改善のための業務分析・改善方針の策定を行う。教育・研究の質充実を支える教職員の組織整備と人材育成に向けて、職員像と求められる力量の明確化と職場でのコミュニケーション活性化政策の策定を行う。

(3) 多拠点化における教職員・学生等の学園アイデンティティの形成

立命館百年史本編の完成と立命館アーカイブス基本方針を策定する。

(4) 学園の基本計画を支える財政

R2020計画前半期の5年間の事業計画を見通した財政計画を運営し、計画的な学園運営・財政運営、またそれらの連動を高めることを指向する。また、2012年度以降のRU新学費政策を提起し、RU全学協議会へ提示する。

(5) 社会的責任を自覚し社会から支持される学園づくり

地球環境負荷低減への取り組みを推進する。中期目標の達成に向けて温室効果ガス、水使用量の削減に取り組む。一般廃棄物については、現状把握と基本方針の検討・計画化を行う。また、立命館地球環境委員会の施策として環境宣言を出し、環境報告書を制作する。

2013年度のキャンパス全面禁煙化に向けた分煙の徹底とキャンパス喫煙人口減少に向けた啓発活動を実施する。

社会的説明責任を果たすべく、情報公開規程、個人情報保護規程の適切な運用を行い、学園の情

報公開・開示の透明性確保に向けてさらなる充実を図る。

(6)東日本大震災を受けた取り組み

3月11日に発生した東日本大震災を受けて、災害復興支援室を設置し、緊急に判断・対応が必要な課題から被災地域ならびに日本社会の復興・再建に向けた中長期的な課題まで、教育・研究機関としての立命館の取り組みを検討・推進する。

今回の震災により影響を受けた立命館の学生が、引き続き立命館で学ぶことができるよう最大限の支援を行う。また、被災地に対する様々な支援活動は基本的にボランティアとして位置付け、教育・研究機関としての役割と照らし合わせて学園としての支援を判断する。

持続的復興支援のための基盤づくりを行うことを目標とし、1)被災地支援のための条件・制度の整備(研究プロジェクトの展開と支援、基金の設置、教職員を対象とした復興支援への参加推進制度の検討、ボランティアの基盤確立)、2)被災地支援活動における連携拠点との関係構築(東北地方の大学との連携、校友・父母との連携、自治体など大学以外の機関との連携)、3)復興に関する情報収集・情報提供・情報交流活動の充実、4)各キャンパスにおける教職員等のフォーラムの実施、5)学内外からの要請・提案等に対する窓口機能の安定化と積極的な対応、等の取り組みを行う。

(7)R2020 計画の着実な執行

キャンパス創造、キャンパス計画の課題、教員組織整備計画について全学合意を得、R2020 基本計画要綱(補正版)を策定する。

東日本大震災を受けた教育・研究機関としての立命館の取組目標を R2020 基本計画要綱(補正版)に反映させる。

R2020 計画に基づく新しい計画管理(PDCA)を稼働させる。

以上

【語句説明】

- (注1) ICT: Information and Communication Technology。情報通信技術。
- (注2) FD: Faculty Development。授業改善のための組織的な取り組み。
- (注3) TA: Teaching Assistant。本学の授業や教学活動をサポートする大学院学生。
- (注4) ES: Educational Supporter。授業において、先生や学生のサポートをする学生。
- (注5) G30: グローバル 30。文部科学省国際化拠点整備事業。
- (注6) Study in Kyoto Program: 立命館の実施する半年ないし1年間の短期留学生受け入れプログラム。
- (注7) Ritsumeikan Summer Japanese Program: 海外の学生を対象とする日本の言語と文化理解を深める内容の短期間の日本語プログラム。
- (注8) グローバル COE: 2002年度から文部科学省において開始された「21世紀 COE プログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業。
- (注9) R-GIRO: Ritsumeikan Global Innovation Research Organization。立命館グローバル・イノベーション研究機構。深刻化する21世紀の重点的課題に対し、大学全体で組織的に研究推進するため、2008年4月に設立された組織。
- (注10) 研究活性度総合指標(TIRA): Total Indicator of Research Activitiesの略。
- (注11) 「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」: 京都の文化遺産の保護などに取り組む組織で、寺社や自治体、大学などの関係者で組織されている。
- (注12) 「京都歴史回廊協議会」: 京都市北西部エリアの一般市民・寺社・芸術家・商店主・大学が参加し、2004年に設立。地域の活性化やまちづくりを担う人材育成のほか、多様な文化事業を産官学地が連携しながら展開している。
- (注13) 「+Rクラブ」: 校友や父母を中心としたステークホルダーと連携した大学づくりを目指して設立を検討している組織。
- (注14) クロスオーバー・アドバンスト・プログラム(CAP): APUにおける学士課程教育プログラム。アジア太平洋学部(APS)と国際経営学部(APM)の学問領域を融合(クロスオーバー)させ、大学院への接続も視野に入れたリーダー養成のための高度な教育内容を提供する。
- (注15) AACSB: The Association to Advance Collegiate Schools of Business。国際的な認証評価機関。
- (注16) GPA: Grade Point Average。各科目の成績から特定の方式によって算出された、成績評価の方法。
- (注17) FIRST: 1回生対象の海外留学準備プログラム。韓国・香港・台湾において小集団による文化・社会調査を実施する、単位取得可能な海外文化体験。
- (注18) J-TAS: JCSOS Total Assistance Service。特定非営利活動法人「海外留学生安全対策協議会」が運営する、危機管理システム。
- (注19) 教職員エンリッチメントプログラム: APU「学生を成長させる」という共通の目的を達成するために、多様な場面で教員と職員とが協働して取り組む「教職協働」の視点がきわめて重要となることから、FD(注2)とSD(注20)を融合させたプログラムを2009年10月から開始。
- (注20) SD: Staff Development。事務職員や技術職員等、教職員全員を対象とした管理運営や教

育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組み。

- (注 21) MOT : Management of Technology。技術と経営を組み合わせ、製品やサービスを創造し、社会全体に価値をもたらすための仕組みの総体。
- (注 22) AP ハウス : APU 国内・国際学生が共同生活を行う学生寮。
- (注 23) RA : Resident Assistant。AP ハウス (注 22) で生活する上でのルールの説明などを行う学生スタッフ。
- (注 24) アドバイザリー・コミッティ (AC) : The Advisory Committee。APU を支援する組織として 1996 年に設立。メンバーは世界各国の元首、大使をはじめ、日本を代表する経済界のメンバー等、300 名以上で構成されている。
- (注 25) サポートング・グループ (SG) : The Supporting Group。APU の国際学生 (留学生) 奨学金を含め様々なサポートを頂いている企業及び関係者各位の総称。
- (注 26) メディカルサイエンスコース (MSC) : 21 世紀の医学、薬学をリードできる、高い学力と高い人間性を兼ね備えた優秀な人材を育て、医歯薬系大学への進学を目指す立命館高等学校のコース。
- (注 27) フロンティアサイエンスコース (FSC) : 特別理系進学コース。2010 年 4 月に立命館守山高等学校に設置された医学部・歯学部等の医学系分野や、生命科学・理数・自然科学分野等の理系分野の難関大学進学を力強くサポートするための新コース。
- (注 28) スーパープログラム (SP) : 高校受験の成績で選抜され、高校 3 年間の在籍を前提にして、東大・京大・医学部医学科などを目指すコース。
- (注 29) プラス R ノート : 高校生の学習定着を目指した基礎学力形成ならびに自発的な学習を形成するための目標シート。
- (注 30) メディカルサイエンスジュニア (MSJ) : 将来医師や薬剤師、医学に関係する研究者を目指す学生の進学を想定し、理数英の高度な学習に取り組むコース。
- (注 31) スーパーサイエンスコース (SS) : 高大連携、国際連携のもと、最先端の研究を間近にし、世界に通用する高いレベルの理数の力を育むコース。
- (注 32) スーパーLaw プログラム : 京都学やヒューマンサイエンスへつながる取り組み、ディベートや発表学習の充実、大学での司法試験合格を目指したプログラム。
- (注 33) スーパーサイエンスハイスクール (SSH) : 文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。
- (注 34) 国際バカロレア (IB) : 1968 年に設立された財団法人「国際バカロレア機構」(IBO : 本部 = スイスジュネーブ) によって作られた国際的教育プログラム。海外大学への進学を目指す。
- (注 35) 国際バカロレアディプロマ・プログラム (IBDP) : すべて英語を使用し、物事を様々な角度から捉える分析力や思考力、表現力など国際社会に不可欠な異文化理解能力を養う。高校の後半 2 年間に実施され、修了試験で一定以上の成績を収め学位を取得すれば、世界 100 カ国以上の大学で入学資格が認められる。
- (注 36) サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (SPP) : 児童生徒の科学技術、理科・数学に対する興味・関心と知的探究心等を育成することを目的として、学校等と大学・科学館等との連携により、科学技術、理科・数学に関する観察、実験、実習等の体験的・問題解決的な学習活動。
- (注 37) AP (アドバンスト・プレイスメント) 科目 : 附属高校と立命館大学が共同で開発・運営する「高大連携科目」。